

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

奈良新『都』づくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県

3 地域再生計画の区域

奈良県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、1960年代後半から1990年代前半のいわゆる高度経済成長期からバブル経済期には、大阪都市圏に勤務する人のベッドタウンとして大きく増加し、1999年のピーク時には144万9千人に達したが、2000年から人口減少に転じており、2019年12月には133万人となっている。具体的には、1998年から社会減となり、さらに2005年から自然減にも転じている。その他、かつて県北部・西部地域を中心に急激な人口増加があったことから、成熟したベッドタウンでは、ほぼ一斉に定年退職となり、働く世代の人口が減るとともに、高齢化が進むことにより消費が縮小するなどの諸課題も発生している。

これらの課題を解決するため、地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創るため、「経済の活性化」や「くらしの向上」に向け、持続可能な財政運営を維持しつつ、積極果敢に取り組んでいる。本計画では、これまで着実に積み上げてきた土台を元手に、「もっと良くなる奈良」を目指して、次に掲げる基本目標の達成に取り組む。奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にするとともに、県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良県にするよう取り組む。また、奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する。

- ・基本目標1 栄える「都」をつくる
- ・基本目標2 賑わう「都」をつくる
- ・基本目標3 愉しむ「都」をつくる

- ・基本目標 4 便利な「都」をつくる
- ・基本目標 5 健やかな「都」をつくる
- ・基本目標 6 智恵の「都」をつくる
- ・基本目標 7 豊かな「都」をつくる
- ・基本目標 8 誇らしい「都」をつくる
- ・基本目標 9 爽やかな「都」をつくる

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	県内総生産（名目）	3兆6,500億円	3兆9,000億円	基本目標 1
	企業立地件数（累計）	129件	120件	
	1,000人の雇用の場（累計）	1,188人	1,000人	
	奈良県社員・シャイン職場 づくり推進企業登録数	195事業所	250事業所	
	障害者雇用率	2.79%	3.20%	
イ	外国人旅行者数	258万人	450万人	基本目標 2
	外国人延べ宿泊者数	44万人泊	100万人泊	
	国際会議開催件数	33件	80件	
ウ	地震、台風、火災などへの 対策がしっかりしている こと（県民アンケート調査 満足度）	2.89ポイント	3.00ポイント	基本目標 3
	一般廃棄物の県全体のリ サイクル率	16.3%	23.0%	
	奈良県を「住みやすい」と 感じている県民の割合（県	63.8%	67.4%	

	民アンケート調査)			
	安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること（県民アンケート調査（育児期））	3.02ポイント	3.50ポイント	
	夫婦が考える「理想の子ども数」に対する「予定の子ども数」の割合	86%	95%	
	夫婦が考える「理想の子ども数」	2.35人	2.50人	
	児童虐待による死亡事例	1件	(毎年度) 0件	
	第1子出産前後の妻の継続就業率	52.8%	55.0%	
	再生可能エネルギーによる電力自給率	21.9%	22.0%	
エ	骨格幹線道路ネットワークの整備率	42%	53%	基本目標4
	1日当たりの平均乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化率	77.4%	100.0%	
	県内の複数市町村を跨ぐ 県内の路線バス・市町村連携コミュニティバス 1便当たりの利用者数 3.0人/日以上 平均乗車密度 2.0人/日以上 最大乗車人員 10.0人以	75.6%	100.0%	

	上 収支率 40%以上(交通事業者) 20%以上(市町村連携) 利用者1人あたりの行政負担 2,000円以下 の目標値5項目を全て達成している系統の割合			
オ	65歳時健康寿命	男性:18.49年 ・全国4位 女性21.05年 ・全国25位	全国1位	基本目標5
	急病時に診てもらえる医療機関があること(県民アンケート調査)	3.00ポイント	3.00ポイント以上	
	市町村地域福祉計画策定率	43.6%	74.0%	
	1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上している人の割合	48.4%	50.0%	
カ	学習意欲に関する4項目に肯定的に回答する小中学生の割合	小学生 84.3% 中学生 74.3%	小学生 84.0% 以上 中学生 76.3% 以上	基本目標6
	自尊心・自分にはよいところがあると思うと回答する小学生の割合	79.8%	81.2%	
	文化遺産や史跡が大事にされること(県民アンケート)	3.57ポイント	3.5ポイント以上	

	ト調査)			
	芸術・文化を行う県民の割合の全国順位	5位	1位	
	国際交流を行う地方政府等の数	82機関	92機関	
キ	農業産出額	407億円	446億円	基本目標7
	木材生産量	16.1万m ³	25万m ³	
ク	南部地域・東部地域の人口の社会増減を均衡させる	南部:△806人 東部:△320人	均衡	基本目標8
ケ	自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること(県民アンケート調査)	2.72ポイント	2.88ポイント	基本目標9

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

奈良新『都』づくりプロジェクト

- ア 栄える「都」をつくる事業
- イ 賑わう「都」をつくる事業
- ウ 愉しむ「都」をつくる事業
- エ 便利な「都」をつくる事業
- オ 健やかな「都」をつくる事業
- カ 智恵の「都」をつくる事業
- キ 豊かな「都」をつくる事業

ク 誇らしい「都」をつくる事業

ケ 爽やかな「都」をつくる事業

② 事業の内容

ア 栄える「都」をつくる事業

奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする事業。

<具体的な取組>

- ・工場誘致の推進と工業ゾーンの創出
- ・働きやすい職場づくりの推進 等

イ 賑わう「都」をつくる事業

奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する事業。

<具体的な取組>

- ・観光力に必要な6つの要素（宿泊施設の質と量の充実、滞在環境の快適性の向上、食の魅力向上、効率的な交通・道路体系の形成、自然・歴史・文化資源の保存と活用、楽しい奈良の実現）を備えた観光地としての奈良の魅力づくり
- ・平城宮跡東側及び南側の整備 等

ウ 愉しむ「都」をつくる事業

県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる事業。

<具体的な取組>

- ・大和川流域総合治水対策の推進
- ・市町村における子育て家庭支援体制の構築による妊娠期から切れ目ない子育て支援 等

エ 便利な「都」をつくる事業

県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる事業。

<具体的な取組>

- ・骨格幹線道路等の整備
- ・公共交通の総合的な施策の推進 等

オ 健やかな「都」をつくる事業

健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる事業。

<具体的な取組>

- ・がん検診受診率の向上
- ・「断らない病院」「面倒見のいい病院」の機能強化・連携推進 等

カ 智恵の「都」をつくる事業

すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる事業。

<具体的な取組>

- ・多様な分野における大学との連携の充実・強化
- ・文化財の保存と活用による一体的な施策の展開 等

キ 豊かな「都」をつくる事業

県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める事業。

<具体的な取組>

- ・「食」をテーマとした賑わい拠点の創出
- ・新たな森林環境管理制度を担う人材養成拠点の整備 等

ク 誇らしい「都」をつくる事業

交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする事業。

<具体的な取組>

- ・移住・定住の促進
- ・関係人口の創出 等

ケ 爽やかな「都」をつくる事業

奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける事業。

<具体的な取組>

- ・まちづくり連携協定に基づく市町村との協働でのまちづくりの推進
- ・ごみ処理の広域化 等

※ なお、詳細は第2期「奈良県地方創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに奈良県ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで